【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第46期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	日本アジア投資株式会社
【英訳名】	Japan Asia Investment Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員CEO　丸山　俊
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北三丁目２番４号
【電話番号】	03（3221）8518（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員CFO　岸本　謙司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北三丁目２番４号
【電話番号】	03（3221）8518（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員CFO　岸本　謙司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第45期 中間連結会計期間	第46期 中間連結会計期間	第45期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
営業収益	（百万円）	777	1,283	2,117
経常損失（△）	（百万円）	△255	△885	△579
親会社株主に帰属する中間（当期）純損失（△）	（百万円）	△205	△1,914	△46
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	200	△2,229	△107
純資産額	（百万円）	8,280	8,161	9,630
総資産額	（百万円）	16,471	19,286	21,024
１株当たり中間（当期）純損失（△）	（円）	△9.24	△68.81	△2.01
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	42.6	31.1	35.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△208	△693	△129
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△108	1	△413
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△492	△42	△71
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	2,233	1,701	2,435

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．第45期中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、１株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
第46期中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。
第45期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動については、当中間連結会計期間において、1ファンドが新設に伴い特定子会社に該当した一方で、1ファンドが清算にともない特定子会社に該当しなくなりました。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中において将来について記載した事項は、当半期報告書提出日現在において判断、予測したものであります。

Ⅰ　経営成績の状況の分析

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）の当社グループの業績等の概要は、営業収益1,283百万円（前年同期比 65.0%増）、営業総利益22百万円（同 93.7%減）、営業損失759百万円（前年同期 営業損失181百万円）、経常損失885百万円（前年同期 経常損失255百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失1,914百万円（前年同期 親会社株主に帰属する中間純損失205百万円）となりました。

株式の売却が好調だったことから前年同期に比べて増収となりました。一方で、来期以降の収益性を向上させるために事業ポートフォリオを再構築し、低収益性資産の流動化に向けた損失処理を行い回収資金を現在の外部環境に適した収益性の高い上場株式やデータセンターへ投資することとしました。その結果、営業原価（投資損失引当金繰入額）や特別損失（減損損失）が発生し、前年同期から赤字幅が拡大しました。その内訳や背景となる営業活動の状況は、次のとおりです。

(a)　営業収益・営業原価内訳

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年　４月１日 至　2025年　９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年　４月１日 至　2026年　９月30日)	前連結会計年度 (自　2025年４月１日 至　2026年３月31日)
営業収益合計	777	1,283	2,117
うち　管理運営報酬等	91	96	196
うち　営業投資有価証券売却高	161	646	908
うち　組合持分利益・インカムゲイン等	499	503	964
うち　その他営業収益	25	36	48
営業原価合計	420	1,260	1,427
うち　営業投資有価証券売却原価	35	368	473
うち　営業投資有価証券評価損・ 投資損失引当金繰入額 合計	10	417	163
うち　組合持分損失等	366	444	774
うち　その他営業原価	8	29	15
営業総利益	357	22	690

（管理運営報酬等）

管理運営報酬等には、投資事業組合等の管理報酬と事務受託報酬が含まれます。管理運営報酬等の総額は、ファンドの新規組成や増額が寄与したことから、前年同期から増加して96百万円（前年同期比 6.1%増）となりました。

（投資損益）

営業投資有価証券の売却は、国内で前期から売却活動を続けていた未上場株式の売却が実現し、また、上場株式の売却も進捗しました。その結果、売却高は前年同期から増加して646百万円（同 299.4%増）となり、売却高から売却原価を差し引いた実現キャピタルゲインも前年同期から増加して277百万円（同 119.9%増）となりました。

営業投資有価証券評価損及び投資損失引当金繰入額の合計額は、資産の入替を進めるために、投資期間が長く業況の悪化している投資先企業で投資金額の比較的大きな銘柄の損失処理を行ったため、前年同期から増加して417百万円（同 41.8倍）となりました。

以上の結果、実現キャピタルゲインから営業投資有価証券評価損及び投資損失引当金繰入額の合計を控除した投資損益は140百万円の損失（前年同期 116百万円の利益）となりました。

（組合持分利益・インカムゲイン等）

営業収益のうち組合持分利益・インカムゲイン等には、当社グループが運営するプロジェクトの収入（売電収益や、野菜の販売額、障がい者グループホームの賃貸収入等）、他社が運営するプロジェクトの持分利益（プロジェクトの運営による純利益や、プロジェクトの売却益）、他社が運営するプライベートエクイティファンドの持分利益、利息・配当収入、及び、その他の収益が含まれています。

当中間連結会計期間の組合持分利益・インカムゲイン等の合計額は、前年同期並みの503百万円（前年同期比 0.9%増）となりました。

（組合持分損失等）

営業原価のうち組合持分損失等には、当社グループが運営するプロジェクトの原価（売電原価や、野菜の製造原価、障がい者グループホームの賃貸原価等）、他社が運営するプロジェクトの持分損失（主に立上げ初期のプロジェクトからの純損失）、及び他社が運営するプライベートエクイティファンドの持分損失等が含まれています。

当中間連結会計期間の組合持分損失等の合計額は、前年同期から増加して444百万円（同 21.4%増）となりました。主に、新規に営業を開始した障がい者グループホームプロジェクトや前期末に取得したディストリビューションセンター（物流施設）プロジェクトの原価が増加しました。

以上の結果、営業収益は1,283百万円（同 65.0%増）、営業原価は1,260百万円（同 199.9%増）、営業総利益は22百万円（同 93.7%減）となりました。

(b)　販売費及び一般管理費、営業損益

販売費及び一般管理費は前年同期から増加して782百万円（同 45.1%増）となりました。主な増加要因は、前期末に取得した子会社やプロジェクトの費用が加わったことです。その結果、営業損失は759百万円（前年同期　営業損失181百万円）となりました。

(c)　その他の損益項目

上記(a)(b)以外の損益項目のうち特筆すべき項目は特別損失です。当中間連結会計期間は、来期以降の収益性を向上させるために事業ポートフォリオを再構築し、大口の低収益性資産であった物流施設及び植物工場の流動化に向けた損失処理を行ったため、特別損失のうち減損損失が1,377百万円発生しました。なお、今後はこれらの回収資金を現在の外部環境に適した収益性の高い上場株式やデータセンターへ投資して収益性を向上させ、来期以降の業績改善を図ります。

これらの結果、前年同期から赤字幅が拡大して、親会社株主に帰属する中間純損失は1,914百万円（前年同期 親会社株主に帰属する中間純損失205百万円）となりました。

Ⅱ　キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末において現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から733百万円減少して、1,701百万円となりました。主な増減要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

前年同期に比べて税金等調整前中間純損失が拡大したことや、投資事業組合からの分配金が減少したことから、693百万円の支出（前年同期 208百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資有価証券の取得による支出があった一方で、有価証券の償還による収入が発生したため1百万円の収入（前年同期108百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

株式の発行や子会社株式の売却による収入があった一方で、長期借入金の返済や子会社株式の追加取得を行ったことから、42百万円の支出（同 492百万円の支出）となりました。

Ⅲ　財政状態の分析

（資産）

資産合計は、前連結会計年度末から減少して19,286百万円（前連結会計年度末 21,024百万円）となりました。主に、減損損失の計上に伴い有形固定資産が減少しました。

（負債）

負債合計は、前連結会計年度末から減少して11,124百万円（前連結会計年度末 11,394百万円）となりました。主に借入金が減少しました。

借入金と社債の残高は合計で10,033百万円（同 10,217百万円）となりました。このうち、当社単体の金融機関からの借入額は2,119百万円（同 2,644百万円）です。

また、当社グループが運営するプロジェクトにおけるプロジェクトファイナンスと社債の残高は、7,874百万円（同 7,507百万円）です。なお、これらは、プロジェクトの資産や収益のみを返済原資としているため、当社グループの財務健全性に与える影響は限定的です。当社は、今後も当社グループの運営するプロジェクトにおいて、プロジェクトファイナンス・社債による資金調達を組み合わせてレバレッジを効かせた投資を行い、財務健全性を損ねることなく収益性を高めていく方針です。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間末 （2025年９月30日現在）	当中間連結会計期間末 （2026年９月30日現在）	前連結会計年度末 （2026年３月31日現在）
借入金・社債残高合計	7,247	10,033	10,217
うち　当社単体借入額	3,003	2,119	2,644
うち　子会社（ファンド以外）借入額	-	39	66
うち　プロジェクト投資におけるプロジェクトファイナンス・社債	4,244	7,874	7,507

（純資産）

純資産のうち自己資本は、前連結会計年度末から減少して5,992百万円（同 7,541百万円）となりました。主に、当中間連結会計期間の損失発生に伴い減少しました。その結果、当中間連結会計期間末における自己資本比率は前連結会計年度末から4.8ポイント低下し31.1%（同 35.9%）となりました。

また、純資産全体も前連結会計年度末から減少して8,161百万円（同 9,630百万円）となりました。

Ⅳ営業活動の状況

(a)営業投資有価証券のうち上場株式の含み損益（注）

（単位：百万円）

	前中間 連結会計期間末 （2025年９月30日現在）	当中間 連結会計期間末 （2026年９月30日現在）	前連結会計年度末 （2026年３月31日現在）
含み損益	503	1	△3

（注）当社グループ及び当社グループが運営するファンドが営業投資有価証券として保有している株式のうち、証券取引所に上場している銘柄の、取得原価と中間連結貸借対照表計上額又は連結貸借対照表計上額との差額のうち当社グループに帰属する金額を示しています。

(b)ファンドの状況

当中間連結会計期間末における当社グループが管理、運用又は投資情報の提供を行っているファンドの運用残高は、14ファンド、18,550百万円（前連結会計年度末13ファンド、17,629百万円）となりました。

当中間連結会計期間に１ファンドを清算した一方で、２ファンドの初回出資を履行した他、運営中の２ファンドを増額しました。その結果、前連結会計年度末に比べてファンド数及びファンド総額が増加しました。

①運用残高

前中間連結会計期間末 （2025年９月30日現在）			当中間連結会計期間末 （2026年９月30日現在）			前連結会計年度末 （2026年３月31日現在）		
ファンド数	ファンド総額 （うち当社グループ出資額） （百万円）	ファンドの純資産額 （百万円）	ファンド数	ファンド総額 （うち当社グループ出資額） （百万円）	ファンドの純資産額 （百万円）	ファンド数	ファンド総額 （うち当社グループ出資額） （百万円）	ファンドの純資産額 （百万円）
11	17,127 (2,112)	10,565	14	18,550 (2,730)	9,827	13	17,629 (2,308)	8,457

②当中間連結会計期間中の新設・増額ファンド（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

ファンド名	設立時期	ファンド満期	当中間連結会計期間ファンド総額増加額 （百万円）	当中間連結会計期間末ファンド総額 （百万円）	特徴
おみやげファンド1号投資事業有限責任組合	2026年３月 (2026年４月出資履行)	2031年３月	802	802	お土産品業界のロールアップに特化したファンド
投資事業有限責任組合JAICスペシャルティファンド	2025年１月	2027年12月	214	826	日本国内のお土産品業界、小売業界、観光業界において、事業成長と地方創生の好循環に取り組む上場企業等を投資対象とするファンド
JAICスケールアップファンド投資事業有限責任組合	2025年６月 (2026年３月初回出資履行)	2031年２月	45	346	事業規模拡大（スケールアップ）を目指す国内上場企業を投資対象とするファンド

ファンド名	設立時期	ファンド満期	当中間連結会計期間ファンド総額増加額（百万円）	当中間連結会計期間末ファンド総額（百万円）	特徴
ONE-JAPAN観光ファンド投資事業有限責任組合	2025年10月(2026年９月初回出資履行)	2030年９月	61	61	・観光関連の国内未上場企業を投資対象とするファンド ・株式会社エイチ・アイ・エス[東証プライム 9603]、ZUU Funders株式会社（株式会社ZUU[東証グロース 4387]の100%子会社）と共同で運営

（注）１．ファンド総額はコミットメントベース（契約で定められた出資約束金額ベース）の金額を記載しております。
２．財務諸表との関連性を高めるため、新設されたファンドのうち出資履行が未了のものは含めておりません。

Ⅴ　経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

Ⅵ　優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

なお、主要な業績評価資料（KPI）の当中間連結会計期間末の状況は下記のとおりです。

当社は2024年８月14日付の中期経営計画において、運用資産規模（AUM）増加額と受託資産規模（AUA)残高を重要な成果指標（KPI)と定めました。その理由は、今般の中期経営計画では、ファンドの組成や融資資金の調達など外部資金を活用した投資を行い、それによって安定収益であるフィー収入を拡大して黒字化を定着させる方針としているためです。同時にAUMの増加とそれに伴う投資機会の増加は、超過収益機会の増加にもつながります。当社は、AUMの増加を通じて、安定収益の拡大に加えて、投資資産の売却による一時収益の最大化も目指します。

KPI	2025年３月期		2026年３月期		2027年３月期		
単位：億円	実績	計画（中期経営計画）	実績	計画（中期経営計画）	実績（注１）	見込（注２）	計画（中期経営計画）
投資開発事業運用資産規模（AUM）増加額	14	50	144	100	160	300	150
投資運用事業運用資産規模（AUM）増加額	15	100	51	200	60	200	300
ファンド・プラットフォーム事業受託資産規模（AUA）残高	2,690	3,000	2,676	3,500	2,789	2,677	4,000

注１：2026年9月30日時点の実績です。
注２：2026年9月30日時点で見込んだ、2027年3月期末の金額です。

Ⅶ　研究開発活動

該当事項はありません。

Ⅷ　資本の財源及び資金の流動性に係る情報

（当社グループの資金状況）
「Ⅱ　キャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりであります。
（当社グループの借入金の状況）
「Ⅲ　財政状態の分析　（負債）」に記載のとおりであります。
（当社グループのファンドの状況）
「Ⅳ　営業活動の状況（b）ファンドの状況」に記載のとおりであります。

（当社の資本政策の具体的な方針）

当中間連結会計期間において重要な変更はありません。

IX　従業員数

当中間連結会計期間において従業員数の著しい増減はありません。

X　主要な設備の状況

該当事項はありません。

XI　会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	37,536,200
計	37,536,200

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) （2026年９月30日）	提出日現在発行数(株) （2026年11月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,781,392	28,781,392	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	28,781,392	28,781,392	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2026年４月１日～ 2026年９月30日 (注)	2,777,000	28,781,392	199	689	199	589

（注）新株予約権の行使による増加であります。

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ジーエヌアイグループ	東京都中央区日本橋本町２丁目２－２　日本橋本町YSビル３階	4,173,800	14.54
投資事業有限責任組合ガバナンス・パートナーズ経営者ファンド	東京都港区虎ノ門３丁目４－１０　虎ノ門３５森ビル３階	4,055,400	14.13
First Eastern Asia Holdings Limited	２１/F. ,２８ HENNESSY ROAD, HONG KONG	3,240,645	11.29
投資事業有限責任組合ガバナンス・パートナーズ経営者ファンドNK	東京都港区虎ノ門３丁目４－１０　虎ノ門３５森ビル３階	1,375,000	4.79
株式会社J－CAM	東京都港区西新橋３丁目１３－３　BIZCORE西新橋１３F	1,250,000	4.35
ガバナンス・パートナーズ投資事業有限責任組合	東京都港区虎ノ門３丁目４－１０　虎ノ門３５森ビル３階	540,000	1.88
Boom Securities (H. K.) Limited－Clients' Account (常任代理人マネックス証券株式会社)	Room ２８０１, Level ２８, Tower １, The Millennity, ９８ How Ming Street, Kwun Tong, Kowloon, Hong Kong (東京都港区赤坂１丁目１２-３２)	486,800	1.70
ダイナミックソリューショングループ株式会社	東京都港区西新橋１丁目６－１２　アイオス虎ノ門４０４号室	440,000	1.53
株式会社SBI証券	東京都港区六本木１丁目６番１号	393,107	1.37
鈴木　智博	石川県金沢市	375,000	1.31
計	－	16,329,752	56.89

(注)１．First Eastern Asia Holdings Limitedは、実質株主名となります。その常任代理人は、名義株主であるCITIBANK HONG KONG PBG CLIENTS H. K. の常任代理人であるシティバンク、エヌ・エイ東京支店（東京都新宿区新宿６丁目２７番３０号）となります。

２．発行済株式総数（自己株式を除く。）に対する所有株式の割合は小数点第３位以下を四捨五入して表示しております。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 78,000	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 28,697,500	286,975	―
単元未満株式	普通株式 5,892	―	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	28,781,392	―	―
総株主の議決権	―	286,975	―

（注）１　単元未満株式数には当社所有の自己株式９株が含まれております。

２　上記「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が300株（議決権３個）含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 日本アジア投資株式会社	東京都千代田区九段北３丁目２番４号	78,000	―	78,000	0.27
計	―	78,000	―	78,000	0.27

（注）発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第３位以下を四捨五入して表示しております。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,122	3,452
営業投資有価証券	4,519	4,888
投資損失引当金	△817	△1,034
未成業務支出金	217	239
その他	369	279
貸倒引当金	△0	△6
流動資産合計	8,410	7,818
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,556	6,035
減価償却累計額	△178	△339
建物及び構築物（純額）	6,377	5,695
機械及び装置	3,376	2,816
減価償却累計額	△1,104	△1,203
機械及び装置（純額）	2,271	1,613
車両運搬具及び工具器具備品	144	63
減価償却累計額	△82	△39
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	62	24
土地	2,225	2,248
建設仮勘定	121	306
有形固定資産合計	11,059	9,888
無形固定資産		
発電設備開発権利金	591	569
のれん	583	553
その他	45	24
無形固定資産合計	1,219	1,148
投資その他の資産		
投資有価証券	150	255
破産更生債権等	151	151
その他	185	174
貸倒引当金	△151	△151
投資その他の資産合計	336	430
固定資産合計	12,614	11,467
資産合計	21,024	19,286

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	688	4,306
１年内償還予定の社債	9	109
未払費用	100	225
未払法人税等	113	106
賞与引当金	42	30
その他	90	75
流動負債合計	1,043	4,854
固定負債		
社債	244	139
長期借入金	9,275	5,477
繰延税金負債	437	260
退職給付に係る負債	124	130
資産除去債務	242	243
その他	25	19
固定負債合計	10,351	6,270
負債合計	11,394	11,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	489	689
資本剰余金	6,804	7,071
利益剰余金	219	△1,694
自己株式	△152	△152
株主資本合計	7,360	5,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98	△3
為替換算調整勘定	81	83
その他の包括利益累計額合計	180	79
新株予約権	1	0
非支配株主持分	2,087	2,168
純資産合計	9,630	8,161
負債純資産合計	21,024	19,286

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業収益	777	1,283
営業原価	420	1,260
営業総利益	357	22
販売費及び一般管理費	※1 539	※1 782
営業損失（△）	△181	△759
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	0	0
設備賃貸料	2	―
雑収入	0	6
営業外収益合計	6	10
営業外費用		
支払利息	80	130
新株発行費	―	4
為替差損	0	0
雑損失	0	0
営業外費用合計	80	135
経常損失（△）	△255	△885
特別利益		
固定資産売却益	23	22
為替換算調整勘定取崩益	33	―
その他	1	2
特別利益合計	57	24
特別損失		
減損損失	―	※2 1,377
関係会社清算損	0	―
その他	―	1
特別損失合計	0	1,379
税金等調整前中間純損失（△）	△198	△2,240
法人税、住民税及び事業税	0	47
法人税等調整額	―	△211
法人税等合計	0	△163
中間純損失（△）	△198	△2,076
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	6	△161
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△205	△1,914

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純損失（△）	△198	△2,076
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△45	△138
為替換算調整勘定	△37	1
持分法適用会社に対する持分相当額	482	△15
その他の包括利益合計	399	△153
中間包括利益	200	△2,229
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	191	△2,016
非支配株主に係る中間包括利益	9	△212

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△198	△2,240
減価償却費	22	25
減損損失	―	51
のれん償却額	―	29
投資損失引当金の増減額（△は減少）	10	227
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1	4
賞与引当金の増減額（△は減少）	△19	△11
受取利息及び受取配当金	△2	△2
支払利息	29	22
為替換算調整勘定取崩益	△33	―
営業投資有価証券の増減額（△は増加）	△163	858
営業貸付金の増減額（△は増加）	△62	129
投資事業組合への出資による支出	△434	△602
投資事業組合からの分配金	358	85
投資事業組合等の非支配株主持分の増減額（△は減少）	33	552
その他	165	205
小計	△293	△666
利息及び配当金の受取額	2	0
利息の支払額	△40	△32
法人税等の支払額	△1	△8
法人税等の還付額	124	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	△208	△693
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	―	100
投資有価証券の取得による支出	△109	△96
その他	1	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△492	△540
株式の発行による収入	―	399
非支配株主からの払込みによる収入	―	39
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	―	△290
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	―	360
その他	―	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△492	△42
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△814	△733
現金及び現金同等物の期首残高	3,047	2,435
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 2,233	※ 1,701

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間より、１ファンドは新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、１ファンドは清算のため、連結の範囲から除いております。

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給与諸手当	115百万円	164百万円

※２　減損損失

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　　至　2025年９月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　　至　2026年９月30日）

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
千葉県野田市	事業用資産	土地	51百万円
埼玉県春日部市	事業用資産	建物及び構築物	766百万円
兵庫県丹波篠山市	事業用資産	機械及び装置	560百万円

当社グループは、主として事業用資産ごとにグルーピングを行っております。

当社連結子会社が保有する千葉県野田市の土地と埼玉県春日部市の物流施設の事業用資産については、売買契約を締結したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売買契約書に基づいて算定しております。

また、当社グループが運営するファンドが保有する兵庫県丹波篠山市の野菜工場設備の事業用資産については、売却方針を決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却見込額に基づいて算定しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表科目金額の関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	4,460百万円	3,452百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△40	△30
投資事業組合等の預金	△2,186	△1,720
現金及び現金同等物	2,233	1,701

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)及び当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

当社グループは、投資事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

短期借入金、長期借入金については、当社グループの事業の運営において重要なものとなっており、かつ、中間連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と著しい変動が認められますが、当中間連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、投資事業の単一セグメントであり、営業収益のうち顧客との契約から生じる収益は、下記のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2025年４月１日　至 2025年９月30日）

（単位：百万円）

	管理運営報酬等	営業投資有価証券売却高	組合持分利益・インカムゲイン等　(※1)	その他 (※2)	計
一時点で移転される財又はサービス	―	―	399	0	399
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	91	―	―	25	116
顧客との契約から生じる収益	91	―	399	25	515
その他の収益　(※3)	―	161	100	―	262
外部顧客への売上高	91	161	499	25	777

（※1）組合持分利益・インカムゲイン等には、当社グループが運営するプロジェクトの売電収益及び野菜の販売額等が含まれております。

（※2）コンサルティング収益が主なものであります。

（※3）その他の収益は、「収益認識に関する会計基準」の適用範囲外から生じた収益であります。

当中間連結会計期間（自 2026年４月１日　至 2026年９月30日）

（単位：百万円）

	管理運営報酬等	営業投資有価証券売却高	組合持分利益・インカムゲイン等　(※1)	その他 (※2)	計
一時点で移転される財又はサービス	―	―	350	0	350
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	96	―	―	33	130
顧客との契約から生じる収益	96	―	350	33	480
その他の収益　(※3)	―	646	153	3	802
外部顧客への売上高	96	646	503	36	1,283

（※1）組合持分利益・インカムゲイン等には、当社グループが運営するプロジェクトの売電収益及び野菜の販売額等が含まれております。

（※2）コンサルティング収益が主なものであります。

（※3）その他の収益は、「収益認識に関する会計基準」の適用範囲外から生じた収益であります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純損失（△）	△9円24銭	△68円81銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純損失（△）（百万円）	△205	△1,914
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失（△）（百万円）	△205	△1,914
普通株式の期中平均株式数（千株）	22,206	27,831
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	－	－

（注）前中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、１株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

日本アジア投資株式会社

取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	跡　部　尚　志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	槻　　英　明

監査人の結論
当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本アジア投資株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。
当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本アジア投資株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任
経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任
監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。
監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。
・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が

適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）１.上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２.ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。